様式第４号（第１０条関係）

**開発行為協議書**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第34の2条第1項の規定により、開発行為の協議をします。  年　　月　　日  福島市長 | | | | | | ※収受欄 |
| 協議者 | | | （住所又は所在地） | | |  |
| （氏名又は名称及び代表者氏名） | | |
| （電話番号） | | |
| 開  発  行  為  の  概  要 | 開発区域に含まれる地　域　の　名　称 |  | | | | |
| 開発区域の面積 | ㎡ | | | | |
| 予定建築物等の用途・面積 | 用途 |  | | ㎡ | |
| 工　事　施　行　者　の  住 所・氏 名・電話番号 |  | | | | |
| 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 | | | | |
| 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 | | | | |
| 自己の居住の用に供するもの、  自己の業務の用に供するもの、  その他のものの別 | 自己用  （　居住 ・ 業務　） | | その他 | | |
| 法第34条の該当号及び該当する理由 |  | | | | |
| その他必要な事項 |  | | | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請代理人 | 住所・氏名  電話・FAX |  |

備考　１　協議者、工事施行者又は申請代理人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　　２　※印のある欄は記載しないこと。

　　　３　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

　　　４　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続き状況を記載すること。